

# 長野県の労働経済の動向

日本銀行松本支店が 2024 年 3 月に発表した「長野県の金融経済動向」によると、長野県経済は、「持ち直している」としている。

また、長野財務事務所の県内経済情勢（1月、4月、7月、10月発表）によると、「持ち直している」として、2023 年 10 月以降、2 期連続で判断を据え置いている。なお、先行きについては、「各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の影響に十分注意する必要がある」としている。

長野経済研究所が 2024 年 2 月に公表した「最近の長野県経済の動向」では、「持ち直しの動きに弱さがみられる」と分析している。また、今後は、「個人消費に影響を与える実質賃金の伸びがプラスに転じ、推移していくかどうか注視する必要がある」としている。

一方、長野県の有効求人倍率をみると、2009 年 7・8 月に過去最低の 0.39 倍となって以降は徐々に回復基調となり、2014 年 1 月以降 121 か月連続で 1 倍を上回って推移している。

長野労働局発表の雇用情勢によると、2024 年 3 月に「雇用情勢は堅調に推移している。ただし、物価上昇等が雇用に与える影響を注視する必要がある。」としている。